



活動レポート

2022 年
4 月

いつもご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
2022年4月のFIJの活動内容や成果についてご報告します。

▶ファクトチェック・ナビの改修

「ファクトチェック・ナビ」の一覧性・検索性を高めるためのリニューアルを実施しました。トップページに「画像・動画」などのタグページへのショートカットボタンと、キーワード検索ボックスを配置しました。

・[検索機能などを改善しました](#) (4/8)

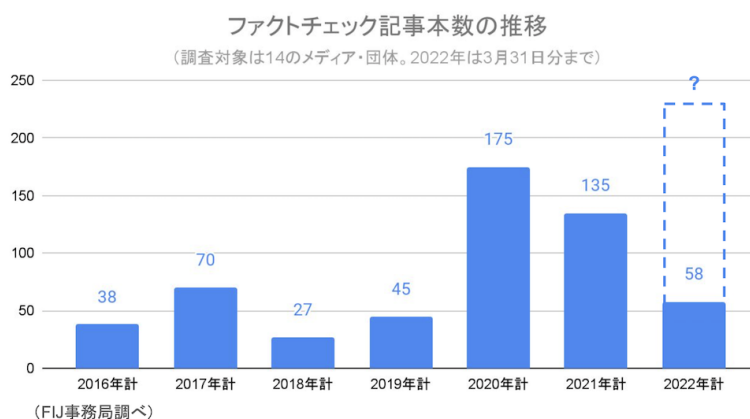
4月は[ファクトチェック結果](#)を8件、[誤情報関連ニュース\(リンク集\)](#)を58件、新たに収録しました。[ウクライナ関連のファクトチェック](#)は計22件となっています。



▶ファクトチェックの現状と課題に関するレポート

2016年以後、日本国内で発表されたファクトチェック記事本数を調査し、近隣諸国とも比較して、現状と課題をまとめました。

・[日本のファクトチェック活動は活性化したか](#) (4/21)



▶団体公式サイト刷新

FIJが2017年6月に発足してまもなく5年を迎えることから、団体公式サイトの内容や成果についての情報を大幅に刷新しました。

・[沿革](#) ・[取組みと成果](#)

▶諸制度の再編成

従来の「メディアパートナー」等の諸制度を見直し、「ファクトチェックフォーラム」に再編成することとしました。ファクトチェックをめぐる様々な課題を整理し、解決していくための新たな協力・支援策を検討する場として幅広く各界関係者にご参加いただくことを想定しています。詳細は以下のページで説明しました。

・[ファクトチェックフォーラムに再編し、課題解決に取り組みます](#) (4/19)

また、4月27日の理事会でFIJの2022年度事業計画・予算案が承認されました。概要は以下のとおりです。決算報告とともに詳細は6月に公表する予定です。

- ・収益 1360万円
- ・経費 1496.5万円(事業費 1012.9万円／管理費 483.6万円)

▶メディア掲載

小学館のウェブメディア@DIMEアットタイムの企画記事で、ファクトチェックの意義やFIJの取り組みについて紹介されました。

・[【ビジネスパーソンのためのニュースのミカタ】](#) (4/26～28)

▶ファクトチェックに関する調査・提言のご紹介

国際大学GLOCOMの研究プロジェクト「Innovation Nippon」が4月13日、[「わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討」と題する調査報告・提言書を発表しました](#)。FIJの古田理事も有識者委員として加わっており、昨年までにメディアパートナーが行ったファクトチェックに関連する調査・分析も盛り込まれています。ファクトチェック・ナビでもこうした調査・提言書を随時紹介しています。

・[ファクトチェックに関連する調査報告・提言](#)

今後ともご注目・ご支援のほど、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。





活動レポート

2022 年
5 月

いつもご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
2022年5月のFIJの活動内容や成果についてご報告します。

▶5月のファクトチェック・ナビ

5月の[新着ファクトチェック](#)登録は19件、今年としては3月の24件に次ぐ多さとなりました。
また、[誤情報関連ニュース\(リンク集\)](#)には新たに50件を追加しました。

「[役に立つリンク集](#)」では、ファクトチェックの基本が学べるサイトや、国内外のファクトチェックサイトなど、さまざまな情報へのリンクをご紹介します。5月には「[ファクトチェックに関連する調査報告・提言](#)」に、今年発表された5件を追加しました。ぜひご活用ください。

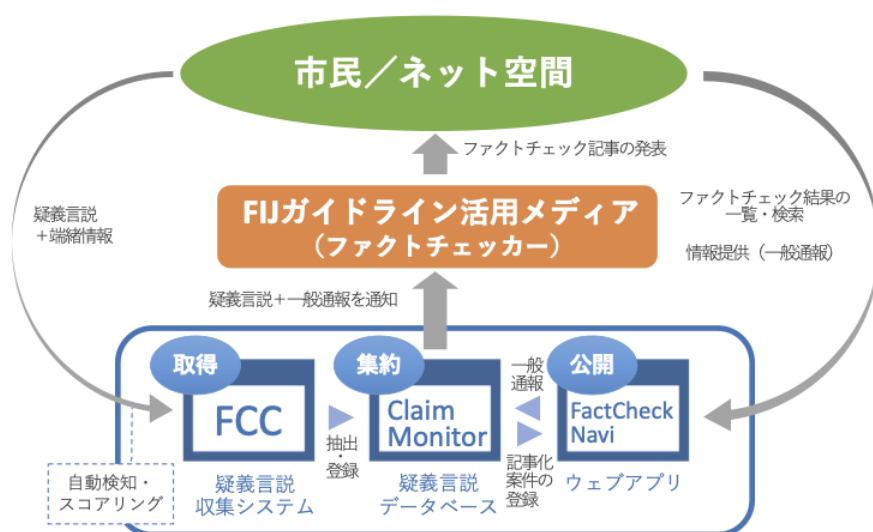
また、[ウクライナ関連のファクトチェック](#)には3件が追加され、2月からの累計で25件となりました。そしてこのページが、5月12日に開催された総務省「プラットフォームサービスに関する研究会(第36回)」の[配布資料で紹介されています](#)。

▶「#ClaimMonitor覚知」について

5月の新着ファクトチェック19件のうちの13件が、FIJの疑義言説データベース ClaimMonitorの情報が活用された「[#ClaimMonitor覚知](#)」案件でした。

ClaimMonitorは「ファクトチェック支援システム」の中核をなし、市民・学生ら「ファクトチェックアソシエイト」が毎日、疑わしい情報をモニタリングし、登録しています。詳しくは[こちらのページ](#)でご案内しています。

FIJのファクトチェック支援システム



▶メディア掲載

- ・ 慶應塾生新聞の連載記事[《フェイクニュースと向き合う》第1回](#) (5月25日)に、FIJ楊井事務局長のコメントが掲載されました。

▶理事の活動

15歳から24歳までを対象に、誤情報の検証手法について解説する「[ユース・ファクトチェックチャレンジ](#)」の第2章「マスターに会いに」(主催:グーグル、共催:FIJ)が5月17日から始まり、楊井事務局長が出演しました。Google News InitiativeのYouTubeチャンネルでビデオが公開されています。

[第2章 セッション1 \(YouTube\)](#)

全体の進行役はFIJ古田理事 (Google News Labティーチングフェロー) です。



今後ともご注目・ご支援のほど、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。





活動レポート

2022 年
6 月

いつもご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
2022年6月のFIJの活動内容や成果についてご報告します。

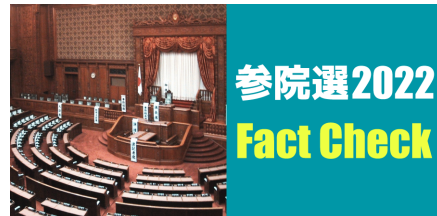
▶2022年参院選特設サイト

6月19日、[参議院選挙（7月10日投開票）の特設サイト](#)を開設し、4月以降の参院選や国内政治に関する各メディアのファクトチェック結果の収録を始めました。

6月20日には、参院選ファクトチェックプロジェクトの記者会見と、選挙におけるファクトチェックの意義と留意点についてのミニセミナーを開催（[プロジェクト概要のプレスリリース記事](#)）。

各党党首らの公開討論会における発言についての[情報提供の受付](#)も始め、6月までに4回分の討論会の発言全文を公開しました。

また、FIJガイドライン活用メディアの記者には、討論会の発言に疑義があるかどうかを簡易的に調査し、情報提供を行いました。



▶ファクトチェック・ナビの更新

6月は、12件の[ファクトチェック](#)、40件の[誤情報関連ニュース（リンク集）](#)を追加しました。

▶ファクトチェックフォーラムの開催

6月14日、ファクトチェックをめぐる各界の関係者と交流、課題解決に向けた協議等を行う場として「[ファクトチェックフォーラム](#)」のキックオフミーティングを開催しました。

山口真一国際大准教授にご講演をいただき、メディア関係者、研究者、シンクタンク、総務省関係者など39人（登壇者、事務方を除く）が参加しました。

▶通常総会の開催

FIJの通常総会が6月14日15時からオンラインの形式で開催され、2021年度事業報告・決算が承認されました。FIJの情報公開ページに[掲載しました](#)。

▶共催イベント

グーグルが主催し、FIJが共催として協力した「[ユース・ファクトチェックチャレンジ（第2章）](#)」が6月7日で終了しました（[YouTube](#)で視聴可能）。

▶理事の活動

・6月2日、衆議院憲法審査会にFIJの楊井人文事務局長が参考人として出席し、日本のファクトチェックの現状や偽情報対策について意見陳述を[行いました](#)。

・6月22～25日の[世界ファクトチェック会議（Global Fact9、オスロ）](#)に奥村信幸理事と古田大輔理事が現地参加しました（7月に報告イベントを予定）。

▶メディア掲載等

・総務省が6月17日に公表した、偽・誤情報に関する啓発教育教材「[インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されなために～](#)」で、[FIJのレーティング](#)（検証対象とした言説に関する真実性・正確性の評価・判定基準）が紹介されました（[報道資料](#)）。

PART
04
騙されないためには？

正確さを段階で示す「ファクトチェックレーティング」

レーティングの一例
(特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブによる)

正確	事実の誤りはなく、重要な要素が欠けていない。
ほぼ正確	一部は正確だが、主要な部分・根拠に誤りはない。
ミスリード	一見事実と真なることは言っていないが、断片的な事実や重要な事実の欠落などにより、誤解の余地が大きい。
不正確	正確な部分と不正確な部分が混在していて、全体として正確性が欠けている。
根拠不明	断片的に証明できないが、根拠・根拠がないが、断片的に正しい。
誤り	全て、もしくは大部分に事実の誤りがある。
虚偽	全て、もしくは大部分に事実の誤りがあり、事実でないことが断片的に証明されている。
判定留保	真偽を証明することが困難で、断片的に証明できないが、否定もできない。
検証対象外	意見や主観的な認識・評価に関するものであり、真偽を証明・検明できる事実ではない。

ややこしいことに...世の中の情報は「正しい」「間違い」の2種類だけではありません。

- 情報の一部だけが誤り
- 今はまだ真偽を判定できない など

曖昧なものが、実はたくさんあります。

ファクトチェックを行う団体は、それらを細かく分類して客観性を保つ取り組みを行っています。

・山口国際大准教授のJBpressでの連載「フェイクニュースの研究」では、FIJガイドライン活用メディアのファクトチェック結果を用いた実験が紹介されました（「[参院選を前に要注意、投票結果を左右してしまうフェイクニュースの影響力](#)」）。

今後ともご注目・ご支援のほど、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。

